

論点 1 : 「国際標準活動の意義・目的とそのナラティブ、それらを踏まえた将来像とその実現に向けた課題・方策」について

令和6年12月20日
第5回国際標準戦略部会 資料
内閣府知的財産戦略推進事務局



<論点1 国際標準活動の意義・目的とそのナラティブ、それらを踏まえた将来像とその実現に向けた課題・方策>

(1) 我が国が国際標準活動に取り組む意義・目的とそのナラティブ（物語）の検討

- ➡産官学で国際標準活動への意識を高め、また、国際連携や国際的な仲間づくりのためにも、なぜ我が国として国際標準活動に取り組まなければならないのか、また、その結果として何を実現しようとしているのか、その意義・目的とナラティブ（物語）を明確化し、国内外に発信する必要。
- ➡特に、直近3年連続で中国・EU・米国が国家標準戦略を打ち出している背景を踏まえ、今後我が国が発信する戦略の諸外国からの受け止められ方も十分考慮する。

(前回要素の議論を行い、今回はその要素を踏まえたイメージを議論)

(2) 上記を踏まえ、また、デジタル・AI等の進展による社会変革を見据えた10～20年後の我が国のあるべき姿（将来像）の検討

- ➡我が国として（1）の意義・目的・ナラティブを通じて国際標準をリードしていくことで、将来、どのような社会を目指すのかを明確化し、国内外に発信する必要。
- ➡この際、外在的な要因、例えばデジタル化・生成AIの進化や新たなサステナビリティ要求等によって、上位規範的な標準の議論の進展により、標準の世界でも非直線的な変化が起きる可能性もあることから、こうした今後想定される社会変革も検討していく必要。

(前回要素の議論を行い、今回はその要素を踏まえたイメージを議論)

(3) 上記の将来像の実現に向けた課題の検討とその解決に向けた方向性

- ➡（2）の将来像実現に向けて、バックキャストでネックとなり得る点を抽出（例えば、産業界やアカデミア、行政等を含めた我が国全体としての意識改革など）。
- ➡その上で、それらの課題をバラバラに取り組もうとするのではなく、有機的な連関をもつ標準システムとして、優先順位を付けて体系化する必要。**(今回、その全体像を議論)**

論点 1 に関連する課題認識（各省レビュー/RFI/部会意見から抜粋）

項目	ご提供頂いた情報
RFI	<ul style="list-style-type: none">✓ 国際標準化とは研究開発ではなく市場創出のための手段であるという認識の元、国としての支援や推進施策を✓ まずは日本としてターゲットとする標準を絞り込み、各産業が認識すべき協調領域を示し、関連する産業界・企業と連携して協調領域に対応、競争領域へのリソース集中。その際には経済安全保障及び産業競争力強化の両方の視点が必要。リスク管理の側面が大きい分野や安全性に関わる分野にも注視が必要✓ 標準化は企業の多様な戦略（マーケティング、技術開発、特許等）の一部であり、他の戦略と協調しながら経営戦略の実現を目指すものであり、国際標準化の戦略の策定においても、標準化単独で進めるのではなく、日本として注力すべき分野を特定し、そこを伸ばすための戦略の一つとして検討すべき✓ 策定した戦略の開示は、我が国の政策的意図を世界に発信することになり、各国の分析や評価の対象となり、ひいては対抗措置に発展する可能性への配慮が必要
国際標準戦略部会における委員からの意見	<ul style="list-style-type: none">✓ 標準化自体が目的となつてはいけない。標準化の目的（＝事業化・市場獲得）の深掘りが大事✓ 我が国にとっての標準戦略の目的は、市場形成・市場拡大だとみている✓ 標準化の目的を深掘りする・明確にすることが重要。日本の国際競争力・産業競争力の確保が目的であつて、標準化はツール✓ 国内外へのメッセージ発信が重要。国内へは「脱・競争戦略」「社会課題解決をビジネスにしていけるための標準化」、海外へは需要づくりを日本がリードしていくこと、をメッセージングするのが良いのではないかと✓ 標準化は作って終わりではなく、環境変化に合わせてどのように成長させるのかという戦略も含めた検討が必要✓ ナラティブ（おびビジョン・施策）は「海外（政府・企業）から読まれたときに与える印象」を第一に考えて構成すべきではないかと✓ 標準化の政策的意義は、「市場創出（TAM拡大）」「競争戦略（シェア拡大）」「社会実装（必ずしも産業政策でない）」を区別して語る事が肝要✓ Society5.0 for SDGsを分かりやすく発信・訴求することが必要✓ 公開する戦略とは他者を巻きこむ戦略であり、海外向けと国内向けのナラティブを並行して書くのは難しい✓ 地道に積み上げていく部分と戦略的に進める部分、民間主導で進めていく部分と政府が主導する部分のバランスを慎重に検討すべき✓ 国がつくる戦略なので、国際視点での大義というものをベースにしていきたい✓ ナラティブに関しては賛成だが、現地主義も極めて重要。大きな理念を標榜すると同時に、異なる標準の間のインターオペラビリティを現地ですり合わせるようなフレキシビリティのあるスタンスも必要。また、現地との連携においては、国際的な資格を取っていることが必要であり、資格制度の国際化が必要✓ 意義・目的やあるべき姿は、シンプルで簡潔なものにするべき。ISOのビジョンはわずか6単語。シンプルに、読み手に響くようなものを作るべき。✓ 理念や方針などの上位層の標準に入っていくことの重要性を強調したい。特にデジタル領域では規制の議論も絡んでくる。✓ 科学技術イノベーション政策においても、第7期では社会実装に軸足を置いて議論しており、経済安全保障が大きな軸になる。その中で標準化の問題については是非議論したい✓ 外向きのメッセージを強く打ち出すべき。また、今回の戦略には2025年に出すものとしての色があってもいいのではないかと。グローバルなトランジションの停滞や分断といった課題に対し、日本が標準化というツールでどう貢献していくかという主張が、外から見たときの求心力につながる。✓ この戦略は海外向けがベースになると思っている。今回の米国大統領選挙の結果や、欧州も今後ポピュリズムが走ってくるので、長期的なナラティブだけでは足りない。幾つかのシナリオを想定しておく必要がある

海外向け要素に、国内要素を溶け込ませる

海外向けのナラティブ要素

● 国際標準によるグローバルな課題解決の必要性

- ➡ サステナビリティ・SDGsといった諸課題解決や、サプライチェーン分断・ブロック化といったリスクに対応するため、国際社会における国際標準対応が不可欠
- ➡ 読み手となり得るASEAN含むグローバルサウス（国際標準化における「仲間づくり」の対象）からのシンパシーを得る導入として必須

● 国際標準による世界全体での安定成長の可能性

- ➡ 例：サステナビリティ技術・事業への価値創出・需要拡大による経済合理性の創出
- ➡ 例：トランジションにつながる技術の普及
- ➡ 例：不安定な国際情勢下でのサプライチェーン安定

● 日本のリーダーシップ／貢献

- ➡ 協働を基本姿勢に、自前の国際標準化に拘らず、国際的かつ現実的な視野でリーダーシップを発揮
- ➡ 例：新興国によるイノベーションの国際標準化への橋渡しによる世界の課題解決の加速
- ➡ 例：重要分野（防災、エネルギー、DFFT関連など）における規格開発・国際標準化の推進
- ➡ 例：既に議論されてきた規範を産業／社会に実装

国内向けのナラティブ要素

● 市場創出・市場拡大・市場維持

- ➡ 新たな価値軸として、ニーズを創出／各国・地域の成長の取り込み
- ➡ 重要な市場を守るという観点も含む

● シェア拡大・シェア維持

- ➡ クローズ戦略を前提に、競争力向上／投資促進
- ➡ 外部の脅威からシェアを防衛するという観点も含む

● 社会課題解決

- ➡ 国際標準化による、社会に役立つ技術の普及と、環境・安全・福祉の向上／標準化が進むことで、経済・社会システムについて様々な課題を克服しやすくなる／規制水準よりも高い水準で安全な製品を企業が持続的に投入
- ➡ 互換性確保や生産費用の低減、品質の担保による信頼性の確保などによる良質な製品の安定的な供給

● ソフトパワー・プレゼンス向上・国際貢献

- ➡ 規範形成に汗を掻き、存在感を高める／日本人の国際標準人材が世界で活躍・貢献／開発途上国の質の高い成長を実現

● 経済安全保障

- ➡ 我が国の経済構造の自立性の確保／先端的な重要技術の開発の促進とその成果の活用を通じた他国・地域に対する優位性、国際社会にとっての不可欠性／国際秩序やルール形成に主体的に参画し、普遍的価値やルールに基づく国際秩序を維持・強化

国際目線の将来像をベースとしつつ、ニュートラルな立場を独自性とする

米欧中と比較される前提で示す将来像の要素

A 新市場創出を通じた社会課題解決の旗手

- ➡今日のグローバルな社会課題（サステナビリティ、サプライチェーン分断等）解決に資する技術・製品・サービス・マネジメントシステムに対する需要創出・イノベーション接続を促進し、世界全体での課題解決及び新たな経済合理性を獲得するための国際標準をリードする
- ➡現在もそして今後も（AI実装/新エネルギー/宇宙他）「トランジション（移行）」要求は存在し、経済・社会ステージの違いによる進捗の課題は必ず残る。「規範」や「目標設定」（≒EUが先導しがち）に留まらず、「分断」（≒米中に端を発しがち）を起こさずに「行動変容」するための、地域の特性に応じた課題解決のための国際標準をリードする

B アジア視点の国際標準戦略

- ➡これまでの我が国のアセットを活用し、アジア独自の大規模な国際標準活用エコシステムを具備、必要な国際標準化について連携できるASEAN等のパートナー陣営を構築。アジアの官民が連携し、独自の極を形成

国内の政策目標として示す将来像の要素

C 市場創出ツールとしての国際標準の官民における定着

- ➡2006年「国際標準総合戦略」は成長市場における「競争戦略」が主眼。いまや、多くの既存の産業分野において新興国プレイヤーとの競争に拘泥することが我が国産業の唯一解ではない。

日本に強みがある分野の「市場創出」を主目的に据えた国際標準化というツールを産業やアカデミアに実装

D 課題先進国としての国際標準による課題解決

- ➡少子高齢化等の課題先進国として、課題解決のための技術開発と国際標準化を同時並行で進め、内外の諸課題を解決し、豊かさや幸せを実感できる社会を実現

E 多様なイノベーションへの求心力としての国際標準推進

- ➡早晚ASEAN等の連携国/地域のイノベーションが我が国を凌駕する分野も誕生。国際標準化への先導役として我が国がそれらと効果的に連携

論点1 国際標準活動の意義・目的・ナラティブおよび将来像イメージ案

国家標準戦略で記載する意義・目的・ナラティブと将来像

(諸外国から読まれる前提(求心力獲得の目的)での“第一章”としてのストーリー)

- **国際社会は「行動変容の停滞」「サプライチェーン分断」「革新技术への対応」の課題に直面**
 - SDGsや気候変動対策などの「規範」「目標」は、中長期的な方向性は変わらないと考えられるが、世界的なインフレや各国内の政治状況等を背景に、先進国・途上国ともに行動変容に逆風
 - さらに、グローバルサプライチェーンは分断の可能性。各国は規範・目標の達成とサプライチェーン強靱化の両立が求められる時代に
 - 生成AIなど破壊的な革新技术が有するリスクに、国際社会として迅速・十分に対応できていない
- **国際標準はこれらのグローバルな課題解決に重要な役割を果たす**
 - これまで国際社会が合意してきた「規範」「目標」を上記の逆風下でも着実に進め、また、破壊的技術革新に迅速に対応するためには、「トランジション(移行)」をベースとした「行動変容」・「投資の拡大」が不可欠・ソフトローたる国際標準の戦略的な活用が有力なツールとなる
 - イノベーションの多様化・加速化を背景に、ISO/IEC/ITUへの期待の大きさを再認識しつつ、分野毎のフォーラム規格や地域規格なども積極的に活用していくべき
- **国際標準への協働により国際的な「社会課題解決」や「市場創出」等を実現する**
 - 「行動変容停滞」「サプライチェーン分断」「革新技术への対応」を克服するため、国際社会において、各分野における協調領域での国際的な官民協力が必要なことは自明
 - トランジション推進のために、柔軟な国際標準活動(日本発の規格・標準にこだわらない/現実的・実効的なアプローチ)を協働して展開・新たな価値への意図的な「需要シフト」によるサステナビリティと経済合理性の合致を図り、グローバルな社会課題解決や市場創出等をリード・それが結果的に国内の社会課題解決と競争力強化にも繋がることに
 - 日本に知見のある防災・エネルギー・測定等の相互運用の強化を図り、社会課題解決に貢献
- **国内外での標準エコシステムを強化する**
 - 日本が国際標準への協働を進めるためには、自身の標準エコシステム(「科学技術イノベーションと標準化の連携」「規格策定および規格普及・標準化の体制強化」「人材育成」など)の強化が必要
 - 他国の標準エコシステムとも連携することで、より広範で強固な標準エコシステムを構築・日本のエコシステムもより強固に

諸外国の国家標準戦略でのナラティブ

- **中国** (国家標準化発展綱要, 2021)
 - “質の高い発展、社会主義近代国家の全面的な建設を推し進める上で、標準化業務のさらなる強化が急務”
 - “国際的に互換性があり、政府が引導し、企業が主導し、社会が参与する中国の特色ある標準化管理体系を構築”等
- **EU** (EU Strategy on Standardization, 2022)
 - “規格はこれまで以上に、技術的な要素を扱うだけでなく、EUの民主主義的な価値観や利益、さらには環境保護や社会的な原則を中核に据える必要がある”
 - “産業戦略及び技術(研究開発・イノベーション)戦略と連動させた新たな「標準戦略」を策定”等
- **米国** (Natl Standards Strategy for CET, 2023)
 - “戦略的な競合国は、本来、中立的な競技場であるべきものを自分の利益を図るために傾け、(略)他国のイノベーションを遅らせ…(略)…軍事産業政策と独裁的な目的を推進している
 - “重要・新興技術を特定し、国際的な標準策定の主導を含むイノベーション基盤強化及び技術保護の両面から経済安全保障を強化”等

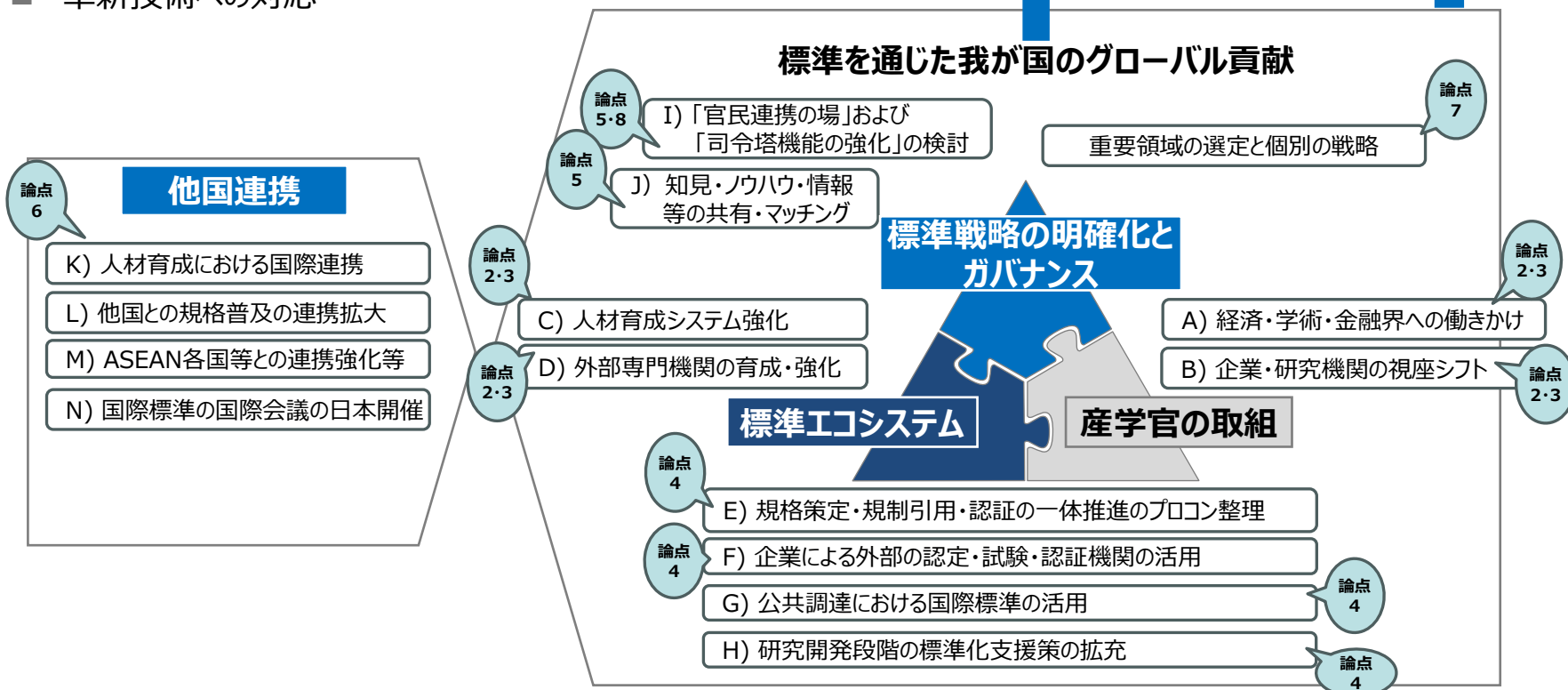
将来像実現に向けた課題とその解決に向けた全体像の考え方

- 将来像実現（国際標準への協働・エコシステム強化）に向けては、これまでの課題を踏まえて整理した論点 1～8 で議論する施策をバラバラではなく、効果的に連動させることが不可欠。
- これらの施策において、特にハブとなる取組があれば、そちらを優先的に対応することも考慮。

グローバルな課題解決

- サステナビリティ行動変容の停滞
- サプライチェーン分断
- 革新技術への対応

我が国の産業強化



(参考資料 (前回資料含む。))

2. 標準を巡るこれまでの政府文書等における記述・分析②

(国際標準総合戦略(2006.12)・日本型標準加速化モデル(2023.6)・経団連提言(2024.2)抜粋)

<将来像>

【国際標準総合戦略における3つの視点（イノベーション・国際競争力強化・国際貢献）】

- ・研究開発の成果を、国際標準により市場と社会に展開することによって、**イノベーション**を実現する。
- ・我が国の先進的技術を国際標準化し**産業競争力**を強化するとともに、不適切な国際標準化を防止し、**国際貿易**の促進を図る。
- ・国際標準化により、**社会に役立つ技術の普及**と、**環境・安全・福祉の向上**を促し、世界に貢献する。

【日本型標準加速化モデルにおける将来像（課題解決・国民の暮らしの向上・経済成長・ルールメイカー・次世代層の確保）

- ・縦横無尽に標準化手法が活用される環境が整うことにより、将来の我が国の経済・社会システムについて、**様々な課題を克服**する確度が、相対的に高まる…（再掲）
- ・縦横無尽に標準化手法が活用される環境を整え、**消費者が暮らしやすく、企業が成長できる**日本の実現。
- ・標準化に限らず、規制対応・取引交渉・ロビイング・マーケティングなどあらゆる局面で、標準化の手法で培ったルール形成力を活用し、ルールにただ従うのではなく、いわゆる「**ルールメイカー**」へと変貌していくことが、企業は当然のこととして、我が国全体に求められることである。
- ・縦横無尽に標準化手法が活用される環境を整え、**消費者が暮らしやすく、企業が成長できる**日本の実現。
- ・一定程度の予見可能性を確保して、**企業の経済活動を活性化**し、市場での成功の連鎖を実現することで、**国民生活にとって大きなメリット**がもたらされる社会を目指す。
- ・次世代層を確保し、国際規格・国内規格への対応力を保持。我が国の国際的な標準化人材の量的水準を確保し、**日本の標準化人材が活躍**し続ける。

【経団連提言における将来像】

- ・**Society5.0 for SDGs**を分かりやすく発信・訴求
- ・**Society5.0とSDGs**の各目標（例：気候変動、エネルギー、健康・福祉、海洋・森林保全等）との関係性、**要素技術と技術・データ基盤の関係性等のアーキテクチャー**を構想し、**社会課題の解決**を起点とする、すなわち社会ニーズのバックキャストにより、グローバルな市場創出を目指すべきである。

3. 他の政府の政策からの観点について①

【経済政策の観点】

- ・中長期的に、少子高齢化・人口減少を克服し、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会／将来の経済社会の姿からのバックキャスト／人口減少が本格化する2030年代以降も、実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要、更にそれよりも高い成長を目指す
- ・社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大、海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換
- ・新技術の徹底した社会実装／GX、経済安全保障等の分野での官民連携の投資／宇宙・海洋のフロンティア開拓／スタートアップ支援・ネットワークの形成を通じた戦略的な投資による生産性向上
(経済財政諮問会議資料(2024.6))

【科学技術・イノベーション政策の観点】

- ・科学技術・イノベーションは、我が国の経済成長における原動力であり、社会課題の解決や災害への対応等においてもその重要性が一層増している。世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術等を巡る主導権争いは激化し、世界規模でのサプライチェーンの分断が発生。一方で、相対的な研究力の低下やエコシステム形成の遅れは、我が国の経済成長や将来的な雇用創出への大きな影響が懸念。
- ・従来からの3つの基軸として、①先端科学技術の戦略的な推進(重要分野の戦略的な推進や、SIP第3期とBRIDGEの一体的運用による研究開発・社会実装の加速を含む)、②知の基盤と人材育成強化、③イノベーション・エコシステムの形成
- ・3つの強化方策として、①重要技術に関する統合的な戦略、②グローバルな視点での連携強化(国際的なルールメイキングの主導・参画を含む)、AI分野の競争力強化と安全・安心の確保(国際的な連携・協調の推進を含む)
(統合イノベーション戦略2024(科学技術・イノベーション推進本部・2024.6))

【デジタル政策の観点】

- ・デジタル社会で目指す6つの姿として、①デジタル化による成長戦略②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化③デジタル化による地域の活性化④誰一人取り残さないデジタル社会⑤デジタル人材の育成・確保⑥DFFTの推進を始めとする国際戦略
- ・重点課題への対応の方向性として、「デジタルを活用した課題解決により、結果として「デジタル化」が「当たり前」となる取組の強化」「有志国との国際連携強化」等
- ・重点課題に対応するための重点的な取組として、「データを活用した課題解決と競争力強化」(信頼性を確保しつつデータを共有できる標準化された仕組み(データスペース)の構築とDFFTの推進、トラスト及びデジタル情における属性情報の集合(デジタル・アイデンティティ)、防災DX)、最先端技術における取組(国際的な連携・協議の推進)等
(デジタル社会の実現に向けた重点計画(2024.6))

3. 他の政府の政策からの観点について②

【社会インフラ整備の観点】

- ・従来のインフラの概念を超え、新たな領域においても、政策対応を講じつつ、官民が連携して挑戦し、我が国と相手国双方の成長に繋げていく
- ・顧客ニーズの変化とビジネスモデルとして、「社会資本整備（ハード・インフラ）→複雑化する社会課題の面的解決・仕組みの構築」
- ・2030年のあるべき姿として、「1.我が国の「稼ぐ力」と国際競争力を高め、相手国のニーズに応え、従来のインフラ概念を超えた新領域を含めた事業を共に創り、共に切り拓く世界の経済的繁栄」「2.同志国・グローバルサウスを緊密に連携したサプライチェーン・経済安全保障・国益の確保」「3.大きな成長市場・チャンスとなるグリーン・デジタル等の社会変革への機動的対応を通じた我が国と世界の持続可能な成長の実現」
- ・グリーン・デジタル等の社会変革の実現に向けた政策対応として、新たな市場とルール整備の主導（新たな市場を生み出す国際標準化や現地国・地域での法制度整備等のルールメイキングを推進）や、新たな市場に対応する現地及び本邦人材の育成と交流（研究機関等により、国際標準化等のルールメイキングを活用した海外ビジネス展開の促進に必要な人材育成の仕組みを整備）等（社会インフラ整備・2030年を見据えた新戦略骨子（2024.6））

【経済安全保障政策の観点】

- ・経済面における安全保障上の一定の課題については、官民の関係の在り方として、市場や競争に過度に委ねず、政府が支援と規制の両面で一層の関与を行っていくことが必要である。その上で、今後の施策の推進に当たっては、①国民生活及び経済活動の基盤を強靱化することなどにより、他国・地域に過度に依存しない、我が国の経済構造の自律性を確保すること（自律性の確保）、②先端的な重要技術の研究開発の促進とその成果の活用を図ることなどで、他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を獲得・維持・強化すること（優位性ひいては不可欠性の獲得・維持・強化）、③国際秩序やルール形成に主体的に参画し、普遍的価値やルールに基づく国際秩序を維持・強化すること（国際秩序の維持・強化）に向けた取組が必要
- ・（脚注）優位性ひいては不可欠性の獲得・維持・強化のための取組としては、例えば、研究開発を戦略的に推進し、我が国の勝ち筋となる技術を育てるための各種の取組のほか、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）に基づく輸出管理及び対内直接投資等審査・事後モニタリング、研究インテグリティの強化、留学生等の受入審査等を通じて、機微な技術情報等の流出を防止するための取組などが挙げられる。
- ・（脚注）国際秩序の維持・強化のための取組としては、例えば、同盟国・同志国との連携強化等を通じ、グローバルなサプライチェーンの脆弱性や国家・地域間の相互依存リスクの顕在化、国家及び国民の主権や利益を害する経済的威圧などの新たな課題に対処すること、邦人職員の増強等を通じ国際機関においてイニシアティブを発揮すること、通商・データ・技術標準等の公正な国際ルールの維持・強化・構築をすることなどが挙げられる（経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針（2023.9））

3. 他の政府の政策からの観点について③

【外交政策の観点】

- ・「(3) 経済外交の新しいフロンティアの開拓」として、「厳しさと複雑さを増す今の時代において、強しなやかな経済力で世界に存在感を示すため、官民連携を重視し、スタートアップ企業を含むあらゆるステークホルダーを巻き込みながら、経済外交の新しいフロンティアを開拓していく。これからの日本は、グローバル・サウスと呼ばれる途上国・新興国の成長を取り込みながら、経済を強く成長させていかなければならない。地域ごとの課題や特性なども十分踏まえた上で、きめ細かで、戦略的な経済外交を推進していく。
- ・「経済安全保障の取組」として、「安全保障の裾野が経済まで広がる中、経済の自律性、技術などの優位性・不可欠性を確保すること、すなわち経済安全保障も新しい時代の外交の重要な柱である。日本の経済安全保障を確保するため、サプライチェーンの強靱化や経済的威圧への対応を含む経済安全保障上の諸課題に、同盟国・同志国との連携を一層強化しつつ、ODAも活用し、官民で緊密に連携しながら、取組を強化していく。」
- ・「社会・環境の持続可能性と経済との連結、一体化」として、「今や社会・環境の持続可能性と経済との連結、一体化を統合的に目指すことが当たり前求められる時代である。環境や人権、ジェンダー平等といったSDGsの推進に企業が積極的に関与し、日本が経済成長を実現することで、企業の利益が社会に還元される好循環を実現するための取組を進めていく必要がある。例えば、民間企業を含む様々な主体を巻き込み、開発協力を実施していく。具体的には、日本の強みをいかしたオファー型協力や民間資金動員型ODAなどを実施し、開発途上国の質の高い成長を実現するとともに、日本の成長にもつなげていく。また、日本企業の海外展開、日本産食品の輸出拡大を積極的に後押しするため、在外公館が現地に進出する日本企業を強力にバックアップしていく。(後略)」
(外交青書(2024.6))

【知的財産政策の観点】

- ・我が国がイノベーション創出を牽引するために、国内におけるイノベーション投資の促進、技術流出の防止、標準の戦略的活用の推進など、知財の創造・保護・活用という全体像の中で、活用の一環として標準を位置づけ。
(知的財産推進計画2024(2024.6))

4. 海外の国家戦略中の意義・目的・ナラティブ・将来像について①

【中国（国家標準化発展綱要（2021. 10））】

- ・「質の高い発展、社会主義近代国家の全面的な建設を推し進める上で、標準化業務のさらなる強化が急務」
- ・「習近平氏の新時代における中国の特色ある社会主義思想を指針とし…」
- ・「ハイテクのイノベーションをサポートし、ハイレベルな解放を促し、質の高い発展をけん引する。社会主義の近代化強国構築と中華民族の偉大な復興である「中国の夢」の実現に向けた強力な後押しとする」
- ・（2035年長期目標）国際的に互換性があり、政府が引導し、企業が主導し、社会が参与する中国の特色ある標準化管理体系を構築

【欧州（An EU Strategy on Standardization（2022.2））】

- ・「EU産業のデジタル化とグリーン化、そして十分に機能し弾力性のある単一市場は、EUの政策優先事項を適切に反映した標準化システムに依存している」
- ・「特に新しい技術や新興の技術においては、欧州の標準化システムはしばしばタイムリーな成果を挙げることができず、標準化による重要な「先行者」の優位性を失っている」
- ・「規格はこれまで以上に、技術的な要素を扱うだけでなく、EUの民主主義的な価値観や利益、さらには環境保護や社会的な原則を中核に据える必要がある」「EUのコアバリューを促進する」
- ・「コネクテッド・カー…（略）…といった技術の早期展開のためのクリティカル・マスの構築は、これらの分野におけるEUのリーダーシップを支える欧州のモメンタムを生み出す」
- ・産業戦略及び技術（研究開発・イノベーション）戦略と連動させた、新たな「標準戦略」を策定・その中で、国際標準化によるルールメイクで競争力を高めるため、行政内外の標準化エコシステムの強化を提起
- ・（対中国でのドイツ連邦議会の公聴会における議論）中国は来るべき標準化大国になる。中国が持つ標準必須特許は増加している。中国は独自の規格により、長期依存関係を構築している。中国は中国独自規格を国際規格にするために、国際標準化機関に深くかかわる方針。規定の策定と仕様（標準必須特許による使用料の縛り等）は、大物プレイヤーによって支配されている。これは市場が少数の大企業に支配されるリスクの高まりである。標準は政治の戦略的な手段であり、製品安全、労働安全、環境保護等の政策に関係する。欧州の価値観であるデータ保護等の確保をどのように維持していくか。このような国際規格を2分割（従来型及び中国圏型）する動きを防ぐには、欧州とドイツは更に研究開発に投資し、研究成果から標準化への過程を大幅に短縮する必要。

4. 海外の国家戦略中の意義・目的・ナラティブ・将来像について②

【米国（US Government National Standards Strategy for Critical and Emerging Technology（2023.5））】

- ・「戦略的な競合国は、本来、中立的な競技場であるべきものを自分の利益を図るために傾け、たとえば情報の自由な流れを遮断し、他国のイノベーションを遅らせ…（略）…軍事産業政策と独裁的な目的を推進している」
- ・「中国などの戦略的な競合国は、長年にわたる規格開発プロセスの完全性を弱体化させようとしており…」
- ・「重要・新興技術（CET）分野における標準への米国への関与を強化することで、米国の経済および国家安全保障が強化される」「できなければ、米国と世界の技術革新、安全保障と繁栄を危険にさらすことになる」
- ・「米国の組織は…（略）…ITUの電気通信標準化部門では大きく後れをとった」
- ・トランプ政権下で、「重要・新興技術のための国家戦略」を発表（2020.10）、重要・新興技術（C&ET）を特定し、国際的な標準策定の主導を含むイノベーション基盤強化、及び技術保護の両面から経済安全保障を強化
- ・バイデン政権下でも戦略は継承され、上記の国家戦略を策定、「投資」（技術革新を促進する標準化前の研究開発への長期的な投資強化・国家安全保障のリスク、レジリエンスに影響する標準化分野の開発支援）、「参画」（民間企業が標準化開発に参入するための支援／民間企業と公的機関のコミュニケーションを促進／米国政府と同盟国の国際規格のガバナンスとリーダーシップの代表権を強化）、「労働力」（標準化の米国人材強化のため、産業界・市民社会の関係者に教育・訓練の機会を提供）、「統合性と包摂性」（同盟国・有志国の国際標準化システムの公平性や統合性を促進／新興国を含む多様な国々が標準化規格開発に参加するための支援）をポイントとする。

(参考) 米欧中の国家標準戦略における「国際標準活動の意義・目的・ナラティブ」

各国/地域特有の目標や課題と紐づける形で、標準化政策を拡充する理由が明記されている

米欧中 国家標準戦略における「国際標準活動の意義・目的・ナラティブ」への言及（要旨）

中国

国家標準化発展綱要
(2021年10月)

- 社会主義の近代国家として更なる発展を遂げるための基盤／支柱としての標準化の重要性
 - “質の高い発展、社会主義近代国家の全面的な建設を推し進める上で、標準化業務のさらなる強化が急務”
 - “習近平氏の新時代における中国の特色ある社会主義思想を指針とし…”
 - “ハイテクのイノベーションをサポートし、ハイレベルな開放を促し、質の高い発展をけん引する。社会主義の近代化強国構築と中華民族の偉大な復興である「中国の夢」の実現に向けた強力な後押しとする”等

EU

An EU Strategy on
Standardisation
(2022年2月)

- EU産業のデジタル化・グリーン化、そしてレジリエントな単一市場を支える鍵としての標準化の重要性
 - “EU産業のデジタル化とグリーン化、そして十分に機能し弾力性のある単一市場は、EUの政策優先事項を適切に反映した標準化システムに依存している”等
- 国際標準化市場におけるEUのプレゼンス／リーダーシップ低下への懸念
 - “特に新しい技術や新興の技術においては、欧州の標準化システムはしばしばタイムリーな成果を上げることができず、標準化による重要な「先行者」の優位性を失っている”等
- EUのコアバリュー（価値観）と相容れない標準化を防ぎ、民主主義的な価値観を広めていく必要性
 - “規格はこれまで以上に、技術的な要素を扱うだけでなく、EUの民主主義的な価値観や利益、さらには環境保護や社会的な原則を中核に据える必要がある” “EUのコアバリューを促進する”等
- 先端技術領域（例：宇宙、コネクテッド・カーなど）におけるリーダーシップ確保の必要性
 - “コネクテッド・カー…（略）…といった技術の早期展開のためのクリティカル・マスの構築は、これらの分野におけるEUのリーダーシップを支える欧州のモメンタムを生み出す”等

米国

US Government
National Standards
Strategy
for Critical and
Emerging Technology
(2023年5月)

- 中国に代表される「戦略的な競合国」の動きへの警戒と懸念、および「公平で健全な競争環境」の必要性
 - “戦略的な競合国は、本来、中立的な競技場であるべきものを自分の利益を図るために傾け、たとえば情報の自由な流れを遮断し、他国のイノベーションを遅らせ…（略）…軍事産業政策と独裁的な目的を推進している”
 - “中国などの戦略的な競合国は、長年にわたる規格開発プロセスの完全性を弱体化させようとしており…”等
- 米国の競争力／安全保障の観点で特に重要な技術領域（CET）におけるリーダーシップ確保の必要性
 - “重要・新興技術（CET）分野における標準への米国の関与を強化することで、米国の経済および国家安全保障が強化される” “…できなければ、米国と世界の技術革新、安全保障と繁栄を危険にさらすことになる”等
- 国際標準化市場における米国のプレゼンス／リーダーシップ低下への懸念
 - “米国の組織は…（略）…ITUの電気通信標準化部門では大きく遅れをとった”等